

Active all over the world.

東京貿易グループ

第 96 期 事業報告書

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日



Active all over the world.

東京貿易グループは、「創業の三精神 (TOMAS精神)」及び「経営理念」を受け継ぎ、独立系の事業創造型企業グループとして、「東京貿易グループ連邦経営」を展開しております。

創業の三精神 (TOMAS精神)

1. 困難に打ち克ち努力する精神
2. 開拓者精神
3. 全員経営の精神

経営理念

東京貿易グループは、一人ひとりが仕事を通して夢を実現でき、創造性豊かな会社になる。一人ひとりが誇りを持ち、世界に貢献する会社になる。

シナジー効果を生み出す 「東京貿易グループ連邦経営」

H

HEADQUARTERS

東京貿易ホールディングス株式会社

ENERGY

エネルギー・機械産業グループ

東京貿易マシナリー株式会社
東京貿易エンジニアリング株式会社
東京貿易メカニクス株式会社

TECHNOLOGY

技術・自動車・情報産業グループ

東京貿易テクノシステム株式会社
株式会社ティービックス
ティービーテック株式会社
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.
TBTS (THAILAND) CO., LTD.
東京貿易技研 (広州) 有限公司

SCIENCE

医療・生活・科学産業グループ

株式会社ティービーアイ
東京貿易メディシス株式会社
東京貿易テクノロジー株式会社
TOKYO BOEKI (RUS) LTD.

RESOURCE

資源・鉄鋼・資材産業グループ

東京貿易金属株式会社
TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY.LTD.
東京貿易 (中国) 有限公司
東京貿易 (北京) 有限公司

株主の皆様におかれましては日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96期(2015年4月1日～2016年3月31日)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2015年度における世界経済は、米国の利上げ観測と中国景気の下振れに揺れる中で、停滞色の濃い展開となりました。米国景気は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、企業部門では製造業を中心に調整の動きが見られました。また、ユーロ圏の景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、フランスにおける同時多発テロの発生など政治的なリスクを背景に投資が抑制され、不透明感が払拭できない情勢となりました。一方で、中国経済の減速が鮮明となり、同国による輸入の鈍化が原油等の資源安を招き、BRICsを中心にした新興国の景気を下押しすることとなりました。

日本経済は、世界経済の動向に不安要素を抱えるものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループにおきましては、「エネルギー・機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資源・鉄鋼・資材産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、

メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と永続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

2015年4月より新経営体制で臨んだ当期の売上高は447億56百万円(前期比△2.8%)、経常利益29億16百万円(前期比△11.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億48百万円(前期比△17.1%)と、残念ながら前期に比べ減収減益となりました。

期末配当金につきましては、既存事業ならびに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とするため、普通株式1株につき18円とさせていただきます。

東京貿易グループは、この4月、新経営体制の2年度目をスタートするにあたり「VISION2020」を策定いたしました。2020年に向けてコンプライアンスを遵守し、クオリティの高い経営に努めると共に、グループ事業価値の向上と持続的な発展に挑戦してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

売上高 **44,756**百万円(前期比 2.8% 減)

営業利益 **2,998**百万円(前期比 7.3% 減)

経常利益 **2,916**百万円(前期比 11.0% 減)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **1,848**百万円(前期比 17.1% 減)

代表取締役会長兼社長
五阿彌 英也





エネルギー機械産業グループ



売上高 12,507 百万円 (前期比 88%)
営業利益 1,080 百万円 (前期比 50%)

■ 事業内容

電力・ガス・石油・石油化学など、エネルギー関連業界向けに流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器などの開発・製造・販売を行っています。主力の流体荷役機械は、東京貿易マシナリーと東京貿易エンジニアリングの製販一貫体制のもと、優れた製品を世界中のユーザーに提供し、高い評価を得ています。

■ 事業概況

主要取引先であるエネルギー関連企業が、長引く原油価格の下落等の影響で設備投資を延期・縮小する動きが顕著となり、受注が伸び悩みました。主力のローディングアーム事業が国内市場で飽和状態にある中、既設のローディングアームの更新や、緊急離脱装置 (ERS) の提案を積極的に行い受注獲得に努めました。一方で、海外案件のトラブル等により多額の引当金を計上することとなったため、当グループとしては減収減益を余儀なくされました。



技術・自動車・情報産業グループ



売上高 7,328 百万円 (前期比 94%)
営業利益 937 百万円 (前期比 82%)

■ 事業内容

主力製品である三次元測定機は、様々な製品の開発造形から製造、検査、完成までの一連のプロセスにおける計測およびデータ処理作業を総合化して提供し、主に自動車メーカーの製品開発力の向上に貢献しています。三次元測定機は、自動化、精密化、そして多様化へと進化を遂げ、世界的評価を得ています。

■ 事業概況

当社のメインユーザーである自動車関連企業が海外を中心に引き続き好調であったものの、国内においては軽自動車税引き上げの影響などもあり新車販売が低調で、為替の不透明感も手伝い設備投資は期待ほど振るいませんでした。また、主力の三次元測定関連機器の販売においては他メーカーとの激しい価格競争にもさらされ、当グループとしては減収減益となりました。



医療・生活・科学産業グループ



売上高 **13,356** 百万円 (前期比 109%)
 営業利益 **1,887** 百万円 (前期比 203%)

■事業内容

セキュリティ機器、医療機器、理科学機器など、多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っています。とくに、セキュリティ事業では、海外の監視カメラを中心としたセキュリティ機器を厳格な品質管理のもと、現地調査からシステム設計、提案・見積り、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスで国内市場に提供しています。また、医療機器分野においては、小型の臨床検査用自動分析装置が世界約80カ国で販売されるなど、優れた実績を誇ります。

■事業概況

国内におけるテロの脅威や犯罪対策の多様化、マイナンバー制度施行等による企業のセキュリティ意識の向上に伴い、セキュリティ関連機器へのニーズは高く、これを大幅な売上増に結び付けることが出来ました。また、医療関連分野では、主要輸出国である米国における診療報酬の引き下げや、安価な分析装置の台頭により販売が低迷しました。理科学機器関連取引においては、西側諸国による経済制裁や原油安、ルーブル安の影響によるロシア経済の低迷から受注の大幅回復には至りませんでした。当グループとしてはセキュリティ事業が好調だったことから増収増益となりました。



資源・鉄鋼・資材産業グループ



売上高 **11,776** 百万円 (前期比 97%)
 営業利益 **241** 百万円 (前期比 166%)

■事業内容

独自の事業モデルのもと、製鉄原料・副原料、製鉄用耐火煉瓦などを輸入し、製鉄業界に供給しています。また、自動車用鋼板をはじめとする各種鋼材は、海外の自動車メーカーにとって欠かせない原材料となっています。製鉄用耐火煉瓦は、中国の合併企業で製造し、当社の重要な輸入商材になっております。

■事業概況

資材事業は、主要取引先である製鉄業界の粗鋼生産量が低迷したことや、円安による国内品との競争激化から耐火煉瓦の販売が伸び悩みました。資源・鉄鋼事業は世界的な資源価格の下落や、中国の過剰生産による鋼材の需給緩和により低迷し、当グループとしては減収となりましたが、不採算取引の整理と事業の合理化を進めた結果、増益を確保しました。

国内グループ会社

東京貿易マシナリー株式会社

代表取締役社長：坪内 秀介

事業内容：流体荷役装置および関連機器・各種プラント関連機器の販売

東京貿易エンジニアリング株式会社

代表取締役社長：今井 広

事業内容：流体荷役装置の開発・設計・製造・販売・アフターサービス

株式会社ティービーイー

代表取締役社長：加藤 三四郎

事業内容：CCTVシステム機器の輸入並びに販売
CCTVシステム周辺機器の開発・製造および販売
CCTVシステムの設計・施工およびアフターサービス

東京貿易テクノシステム株式会社

代表取締役社長：増田 克彦

事業内容：三次元測定機、各種測定機器、各種検査機器、関連ソフトウェアの開発・設計・製造
三次元測定機、関連ソフトウェアの販売・輸出入・保守

東京貿易金属株式会社

代表取締役社長：重住 寛

事業内容：資源・鉄鋼・資材に係る事業開発および輸出入

東京貿易メカニクス株式会社

代表取締役社長：中山 幸二

事業内容：ガス関連機器販売、同メンテナンス

東京貿易メディシス株式会社

代表取締役社長：五阿彌 英也

事業内容：病院、医療検査機関向け臨床検査用自動分析装置の開発・製造および販売

株式会社ティービックス

代表取締役社長：杉浦 巨陸

事業内容：ソフトウェアの開発および販売、情報処理サービス業並びに情報提供サービス業、
損害保険代理店業、生命保険代理店業、労働者派遣事業

ティービーテック株式会社

代表取締役社長：佐分 年治

事業内容：受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの開発、ネットワークシステムの構築、
システムアウトソーシング、コンサルタント業務、人材派遣

東京貿易テクノロジー株式会社

代表取締役社長：瀧川 敬司

事業内容：CIS諸国を中心とした教育・科学技術関連施設向け理学機器輸出入取引

海外グループ会社

■ アメリカ合衆国

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (シンシナティ)

PRESIDENT: 杉原 正章

事業内容：三次元測定機および関連ソフトウェアの販売とサービス

■ オーストラリア

TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY. LTD. (メルボルン)

MANAGING DIRECTOR: 重住 寛

事業内容：資源・鉄鋼・資材・建材・機械に係る事業開発および輸出入

■ 中国

東京貿易(中国)有限公司 (上海)

董事長: 柳川 博文

事業内容：資源・鉄鋼・資材に係る事業開発および輸出入

東京貿易(北京)有限公司 (北京)

董事長: 柳川 博文

事業内容：資源・鉄鋼・資材に係る事業開発および輸出入

東京貿易技研(広州)有限公司 (広州)

董事長: 杉原 正章

事業内容：三次元測定機および関連ソフトウェアの販売とサービス

■ タイ

TBTS (THAILAND) CO., LTD. (バンコク)

MANAGING DIRECTOR: 井ノ山 靖紀

事業内容：三次元測定機および関連ソフトウェアの販売とサービス

■ CIS

TOKYO BOEKI (RUS) LTD. (モスクワ)

GENERAL DIRECTOR: 瀧川 敬司

事業内容：CIS諸国における教育・科学技術関連施設向け理学機器輸出入販売

(2016年6月24日現在)

国内グループ 東京貿易マシナリー株式会社

国内グループ 東京貿易エンジニアリング株式会社

吸着式冷凍機事業を買収

東京貿易マシナリーと東京貿易エンジニアリングは、これまでローディングアームを中心としたエネルギー関連機器の製販一貫体制を構築し、国内外のお客様に高品質の製品・サービスを提供してまいりました。

このたび、既存事業で培った技術との親和性および主に新興国での販売が期待できる吸着式冷凍機という製品に注目し、開発・製造を行っていたユニオンテクノ社から2016年3月に東京貿易エンジニアリングが事業譲渡を受け、東京貿易マシナリーが販売権を取得いたしました。今後は、更なる研究開発および販売力強化を進め、ローディングアームに続くエネルギー機械事業の主要製品に育ててまいります。



事業譲渡を受けた吸着式冷凍機

国内グループ 東京貿易エンジニアリング株式会社

ERSの大幅軽量化を実現

当社の主要製品であるマリンローディングアームは、海上面における波の影響等によるタンカーの動きに合わせてアームが遊動し、安定的に荷役できることが特徴です。特に東日本大震災以降は、津波や強風等によるアーム自体の破損と、その荷役物の流出リスクがクローズアップされております。

接続部の破損対策としてアーム先端部へ取り付けの緊急離脱装置(ERS)に関しては、その重量から追加の護岸工事が必要になることがある等、軽量化のご要望を頂いておりましたが、今般、従来機の半分程度の重量で、同等の機能を有する試作機が完成し、お客様向けに見学会を行ったところ、非常にご好評を頂きました。

既設アームの設備更新につなげ、引き続きエネルギーの安定供給に貢献してまいります。



長岡工場で見学会を実施

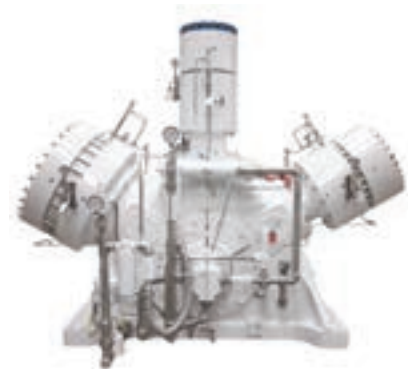
国内グループ 東京貿易メカニクス株式会社

3段式大型高圧水素圧縮機 実証試験開始

日本では官民一体となってエネルギー資源の多様化に取り組んでおりますが、中でもクリーンエネルギーとしての水素の活用が期待が集まっております。

そのような状況下で、新規事業として水素関連事業に注力している当社では、水素ステーション向けの設備として、米国PDC社と3段式大型高圧水素圧縮機の共同開発を進め、公益財団法人水素エネルギーセンター(通称: HyTReC)で試作機の実証試験を開始いたしました。今後、並行して、お客様へ試作機の見学会も実施予定です。

水素エネルギーの安定供給に貢献できるよう、営業・技術開発一体となり水素事業に取り組んでまいります。



実証試験中の3段式大型高圧水素圧縮機

国内グループ 東京貿易テクノシステム株式会社

測定分野における自動化を推進

当社では、お客様である自動車メーカーから自動車のボディやパネルなどの測定・分析作業時間短縮のご要望に応えるため、既存製品を活用した測定作業の自動化に取り組み、ロボットアームに非接触型測定機を取り付けた新システムを開発いたしました。このシステムにより、測定時間は従来の1/3以下までに短縮可能となりました。この新システムは早々の納入が決定しており、今後は、同製品の開発・改良を進め、様々なお客様への販売に繋げてまいります。



ロボットアームを用いた自動測定機

海外グループ 東京貿易技研(広州)有限公司

中国(広州)でデザイナーズナイトを開催

先進国・新興国を問わず、自動車販売ではエンドユーザーの感性・嗜好に合った車両が人気を博しています。特に新興国では富裕層の増加を背景に、機能に加えてデザインへの関心が高まっております。

この流れを受けて、当社取引先に協賛いただき、中国・広州においてデザイナーズナイトという展示懇親会を開催いたしました。

当日は多くの来場者をお迎えすることができ、カーデザインへの関心を高めていただくとともに、設計・測定分野における東京貿易テクノシステムおよび当社のブランディング強化を果たすことができました。



中国・広州で開催したデザイナーズナイト

国内グループ テービーテック株式会社

第一回 設計・製造ソリューション展(DMS名古屋)に出展

当社は今春東海地区で開催されました「第一回 設計・製造ソリューション展(DMS名古屋)」に出展し、中部地方を中心とした製造業の設計・開発、製造・生産技術、情報システム等のお客様へ「IoT」、「3Dプリンター」をキーワードに掲げて「つながる工場ゾーン」にてPRを行いました。新たに開発した「生産管理システム」「設備保全システム」「アフターマーケティングシステム」の3システムは低価格で導入しやすく、お客様の業務に合わせてカスタマイズが柔軟に行えることが共通の特長です。

他にも、グループ会社である東京貿易エンジニアリングが開発し、当社開発の住宅モデル設計用変換ソフトを付属した3Dプリンター「K-ZO」、ティービーアイのWi-Fiインカムシステムを使った「アシストコール」、その他協力会社の商品を展示し、種々の引き合いやご要望を頂くことができ、非常に質の高い商談の機会となりました。



東海地区初開催の設計・製造ソリューション展

国内グループ 株式会社ティービーアイ

創立20周年記念パーティーを開催

当社のセキュリティ事業は、東京貿易の社内ベンチャーとして立ち上げられ、当初は監視カメラの輸入販売のみを行っておりました。現在では、現地調査からシステム設計、提案・見積り、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスを行うビジネススタイルを確立しております。また、OEM商品を含む新商品の投入により顧客満足度を向上させることができ、順調に業績を伸ばしております。一方で、新商材として自社開発いたしましたデジタルワイヤレスインカムにつきましては、アミューズメント業界から医療・介護施設、ホテル、工場などの幅広いお客様のご関心を集め、同商品の特性を活かした更なる新規需要の掘り起こしも進めております。

成長を続ける当社は、2015年10月に20周年を迎え、お客様への感謝を表すとともに、日々奮闘する社員のための慰労懇親会を開催いたしました。



TBH役員も記念式典に参加

国内グループ 東京貿易メディシス株式会社

新商品「ビオリス30i」の市場投入を開始

2001年に販売を開始したビオリスシリーズの1号機である「ビオリス24i」に続き、よりコンパクトな12i、15i、中型サイズの50iと臨床自動分析装置のラインナップを増強するとともに、着実に市場での認知度を高めてまいりました。特に「ビオリス24i」シリーズはコンパクトで高性能な処理能力、快適な操作性を誇り、ランニングコストを低く抑えられることから、ロングセラー商品として全世界約80カ国、6,300台強の販売実績を誇ります。2016年2月には待望の後継機である「ビオリス30i」が市場投入されました。従来と同サイズでありながら性能アップを果たした新商品を武器に、更なる販路拡大を目指します。

今後も、ビオリスシリーズのブランド向上を目指して、営業・開発・サービスエンジニア一体となってお客様のサポートに努めてまいります。



2016年2月発売 新商品「ビオリス30i」

国内グループ 東京貿易テクノロジー株式会社

海外グループ TOKYO BOEKI(RUS)LTD.

新規商材・酸素発生装置の輸出案件を成約

ロシア・CIS市場において長年にわたりビジネスを展開している東京貿易テクノロジー・TOKYO BOEKI(RUS)は、非鉄金属の精錬過程で不可欠な酸素の大型発生装置を、ロシアの大手亜鉛生産企業向けに納入する案件を成約いたしました。現在、ロシア市場は厳しい経済環境下にはありますが、一方でロシア国内産業の振興促進・輸入製品の内製化など市場は大きく変動しており、様々な分野で新しい日露間の経済協力の可能性が生じております。この変動を新たなビジネス・チャンスと捉え、電子顕微鏡、溶接機等の既存商材に加え、様々なハイテク機器・産業機器の新規商材を育成することにより事業基盤をさらに拡大し、ロシア・CIS市場における不動の地位を確立すべく、同市場での営業・マーケティング活動に尽力しております。



ロシア国内での更なるブランド向上を目指す

日中投資促進機構「第20回定期合同会議」開催 町田グループ最高顧問が理事として参加

3月18日、中国・北京市において第20回目となる日中定期合同会議が開催され、東京貿易グループからは町田グループ最高顧問が日中投資促進機構の理事として出席しました。この会議は、日本企業の対中投資環境の整備およびビジネス上の課題の解決を目的として、日本と中国の投資促進機構が毎年合同で開催する会議で、日本側は豊田章一郎会長、中国側は商務部の高虎城部長（大臣）を筆頭に総勢約130名が出席しました。また、会議前日には北京の長富宮飯店にて結団式が行われ、豊田会長挨拶、木寺駐日大使の来賓挨拶があり、閉会の挨拶は町田グループ最高顧問が務めました。

※日中投資促進機構：日本企業の対中投資拡大を通じて、両国の健全かつ安定的な経済関係に寄与することを目的に、日中両政府支援の下、1991年3月に設立。2016年6月現在、同機構会長を豊田章一郎氏が務める。



挨拶する町田グループ最高顧問



第20回 定期合同会議

五阿彌会長、東京貿易テクノロジー瀧川社長 アフアナシエフ在日ロシア大使と会談

2月3日、五阿彌会長・東京貿易テクノロジー（兼TOKYO BOEKI (RUS)）の瀧川社長とアフアナシエフ大使との会談が行われました。東京貿易グループは1959年にモスクワ駐在員事務所を開設して以来、57年間にわたってロシア事業に取り組んでおり、在日ロシア大使館とも深い関係を築いています。会談ではアフアナシエフ大使からロシアの政治経済の現況が説明されたほか、具体的なプロジェクトに対する有益なアドバイスがあり、今後も当社グループを全面的にサポートすることを約束されるなど、友好的かつ前向きな会合となりました。



前列左 TTL・TB (RUS) 瀧川社長 中央 五阿彌会長 右 アフアナシエフ大使

東京貿易グループでは、コンプライアンスを遵守し、クオリティの高い経営を目指して、「未来の夢と持続的発展を目指す VISION2020」を策定いたしました。



TOKYO BOEKI GROUP

TWENTY TWENTY
VISION 2020

To Realize Future Dream & Sustainable Development

東京貿易グループは、コンプライアンスを遵守し
クオリティの高い経営を目指します。

- サステナブル グループ事業価値の向上と持続的な発展に挑戦します。
- 社員とその家族の幸せを実現します。
- 取引先の満足度の向上を図ります。
- 株主に対し責任あるグループ経営を行い、グローバル社会に貢献します。

「**未来の夢と持続的発展を目指す VISION 2020**」

2016年4月1日

東京貿易グループ 会長兼CEO
五阿彌 英也

新規事業

吸着式冷凍機事業の拡大・展望について

吸着式冷凍機とは吸着剤にシリカゲル、冷媒に水を使用し、工場施設等で生じる低温度の廃熱を利用して冷水を生産することができる冷凍装置です。高いエネルギー利用率を持ち、吸着・脱着に用いられる媒体の環境負荷が小さいことから、省エネかつクリーンなエネルギーの活用という観点でも製品の開発・研究が進められております。

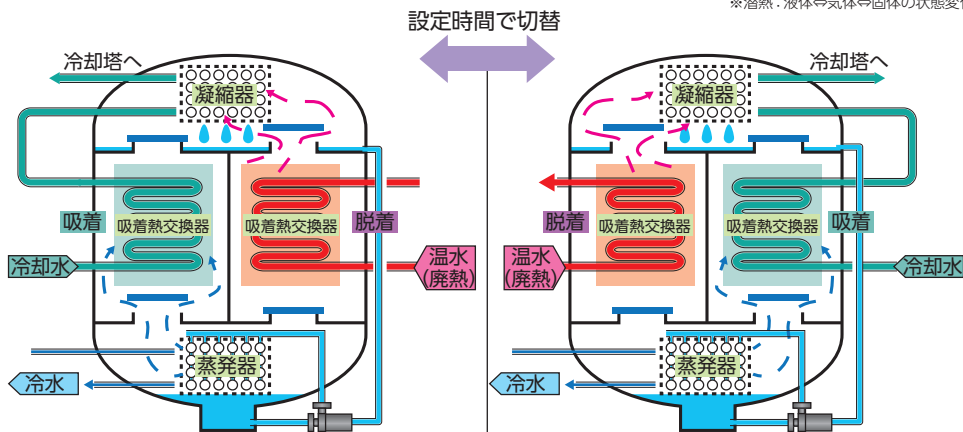
東京貿易マシナリー企業体は、既存設備・技術を活用した新規事業・商材の調査を行い、世界的に進行する地球温暖化問題の中で、CO₂削減のためのエネルギー転換と省エネルギー化の推進といった社会情勢を踏まえ、吸着式冷凍機に注目するとともに、同商材の発展性を探ってまいりました。結果として、ASEANを中心とした新興国でのニーズが期待され、またその他商材の販路拡大も期待されることから同事業の買収を決定し、ついに今春、既存吸着式冷凍機の開発・製造を行っていたユニオンテクノ社からの事業譲渡を受け、東京貿易エンジニアリングが生産設備・図面などを引き継ぎ、新たに吸着式冷凍機の開発・製造が可能となりました。また、東京貿易マシナリーが同販売権を取得するに至りました。

今後は本事業をエネルギー機械産業グループの主要事業へと育てあげるべく、更なる研究開発と販売力強化に努めてまいります。

図解：一對の吸着器が、吸着/脱着過程を繰り返します(バッチ運転)

吸着過程	脱着過程
①真空状態に近い状態に維持した蒸発器内に入込まれた水が低温で蒸発する。この際の蒸発潜熱(※)で、冷却のための冷水を取り出すことができる。 ②蒸発した水は吸着器内で吸着剤に吸着され、吸着熱が生じる。 ③吸着剤が水蒸気を連続して吸着するためには、吸着熱を除去する必要があり、これに冷却水(30度程度の常温水)を用いる。	①工場稼働時等に発生する廃熱を取込み、吸着器が吸着した水分を脱着させることで吸着剤を再生(乾燥)させる。 ②吸着器で脱着された水蒸気が、凝縮器で液化され液層に戻り、ポンプによって蒸発器内へ運ばれる。

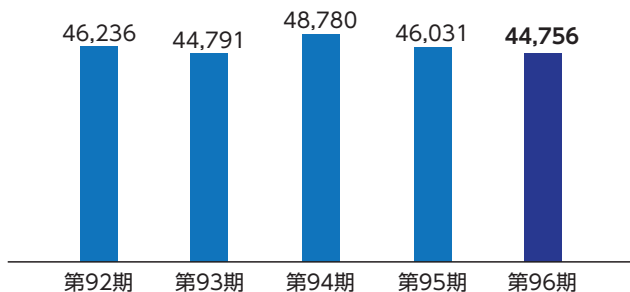
※潜熱：液体⇄気体⇄固体の状態変化のために要する熱。



決算ハイライト

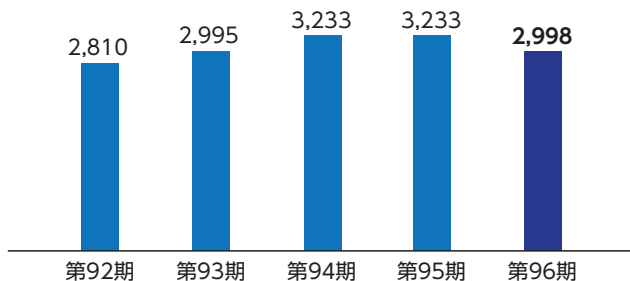
■ 売上高

(単位:百万円)



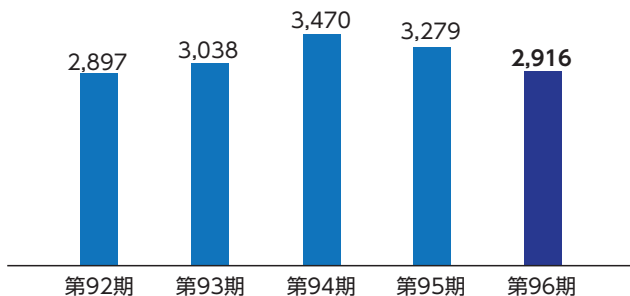
■ 営業利益

(単位:百万円)



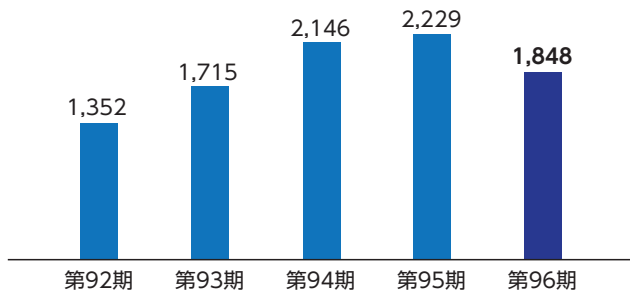
■ 経常利益

(単位:百万円)



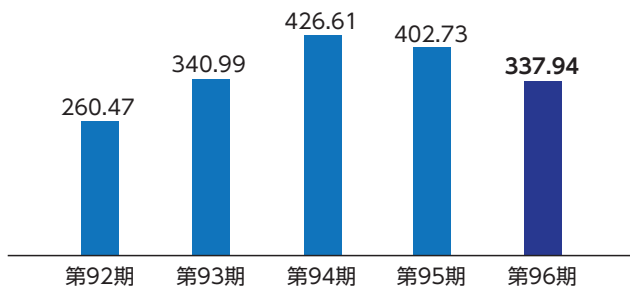
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



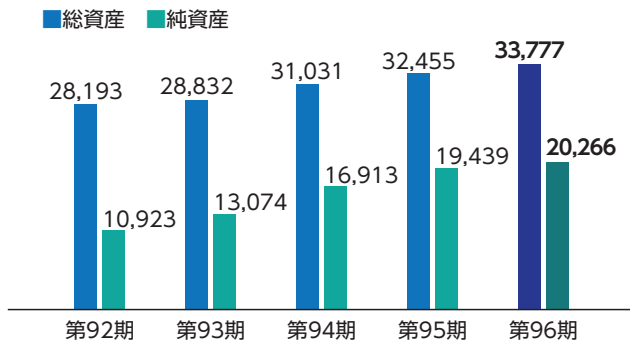
■ 1株当たり当期純利益

(単位:円)



■ 総資産/純資産

(単位:百万円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2016年3月31日現在	2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,793	25,157
固定資産	6,984	7,298
有形固定資産	2,386	2,393
無形固定資産	423	585
投資その他の資産	4,173	4,319
資産合計	33,777	32,455
負債の部		
流動負債	12,685	11,885
固定負債	826	1,129
負債合計	13,511	13,015
純資産の部		
株主資本	19,894	18,481
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	15,227	13,673
自己株式	△ 332	△ 191
その他の包括利益累計額	232	801
非支配株主持分	139	156
純資産合計	20,266	19,439
負債・純資産合計	33,777	32,455

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2015年4月 1日～ 2016年3月31日	2014年4月 1日～ 2015年3月31日
売上高	44,756	46,031
売上原価	32,521	33,630
売上総利益	12,234	12,401
販売費及び一般管理費	9,236	9,167
営業利益	2,998	3,233
営業外収益	237	217
営業外費用	319	172
経常利益	2,916	3,279
特別利益	20	70
特別損失	19	42
税金等調整前当期純利益	2,917	3,307
法人税等	1,066	1,053
当期純利益	1,850	2,254
非支配株主に帰属する当期純利益	2	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848	2,229

■ 会社概要 (2016年3月31日現在)

東京貿易グループ	東京貿易ホールディングス株式会社 及びグループ17社
設 立	1947年(昭和22年)10月30日
資 本 金	50億円(株主資本198億円)
従 業 員	969名
本 社 (純粋持株会社)	東京貿易ホールディングス株式会社 〒104-8510 東京都中央区八丁堀2丁目13番8号

■ 東京貿易ホールディングス株式会社 役員紹介 (2016年6月24日現在)

取締役・執行役員

取締役グループ最高顧問	町 田 弘
代表取締役会長兼社長	五阿彌 英 也
取 締 役 副 社 長	加 藤 三四郎
取締役専務執行役員	木 田 郁 朗
執 行 役 員	坂 井 常 敏

監査役

常 勤 監 査 役	青 木 瑞 貴
監 査 役	沼 田 安 弘
監 査 役	前 野 秀 行

■ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	38,519,920株
発行済株式総数	普通株式 4,716,815株 (自己株式を除く) A種優先株式 1,700,000株
株主数	114名

株主名	持株数	持株比率
東京貿易株式会社	1,700千株	26.49%
東貿持株会	662千株	10.32%
東京海上日動火災保険株式会社	498千株	7.76%
トーア再保険株式会社	408千株	6.36%
株式会社三菱東京UFJ銀行	249千株	3.88%
日本生命保険相互会社	120千株	1.87%

※ 東京貿易株式会社の1,700千株はA種優先株式になります。

当社グループ ホームページのご案内

ホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介など
様々なコンテンツを掲載しております。

<http://www.tokyo-boeki.co.jp/>

